

地域の絆大切に JA厚生事業

J A厚生連グループは、厚生連病院・施設などで地域に密着した取り組みを通し、組合員や地域住民に対する保健・医療・高齢者福祉の充実に力を入れています。この特集では、在宅医療連携拠点事業所として、IT(情報技術)機器を先進的に

取り入れて在宅医療に取り組むJ A福島厚生連の塙厚生病院、東日本大震災直後にJ A長野厚生連安曇総合病院が派遣した、メンタルケアチームの救援活動の様子、J A鹿児島県厚生連が実施している離島健診の取り組みを紹介します。

住民に寄り添う取り組み展開

在宅医療の連携強化へ

JA福島厚生連 塙厚生病院



情報共有の手段として期待されるiPad

福島県塙町にあるJ A福島厚生連の塙厚生病院は今年度、訪問看護師らにタブレット型情報通信端末(米アップル社製のiPad II)を配布し、訪問先で在宅患者の状況を入力できるシステムを導入する予定です。同病院は、郡内の在宅医療・介護、福祉に関わる事業所や担当者が連携する「在宅医療連携」の拠点施設です。システムのメリットは、多職種の関係者が、離れた場所においても情報共有できること。取り組みはまだ始まったばかりですが、関係者の負担軽減と緊急時の対応力強化につながる仕組みとして期待されています。



在宅医療・介護の関係者が一堂に会した研修会

地域医療連携室のほか、居宅介護支援事業所や介護老健施設「久慈郷」の郷も併設されています。地域では住民が減り、医者、看護師、介護者らの数も少なくなる一方で、医療・介護対象の高齢者の数が増え続けています。同病院の在宅医療連携事業責任者で、「久慈の郷」の星竹敏施設長は「このままでは、高齢者を在宅医療・介護する人の負担は、大きくなるばかりです」と話します。その負担軽減の手段の一つがIT機器の活用でした。

システムは、東京のIT関連企業(久保田情報技術)が開発したソフトを基にしています。iPadの画面には、iPadに蓄積された在宅患者の病歴や体調(血圧・体温など)、在宅医療を受ける理由、介護者の情報などが表示されます。通信機能で、いつでもどこでも最新の情報を見ることができ、それが特徴です。地図ソフトとも連動しているため、患者の自宅もすぐ把握できます。

同病院が導入したiPadは5台。今のところ、情報の入力は、事前に承諾書を書いてもらった希望者だけを対象としています。往診医師や人の看護師が現場に持っていくとき、在宅患者の状況の変化などをメモの代わりに入力(記録)しています。通信の際には暗号化した情報を使います。ただし、情報量が多くなるため、電波状況が不安定な場所では使えないのが課題です。

今年度は同病院だけの活用ですが、今後はiPadを追加導入し、東白川郡医師会に参加する別の訪問看護ステーションなどでも使ってもらう予定です。将来的には、ケアマネジャーや、リハビリスタッフ、行政関係者、薬剤師らへの拡大も考えています。

同病院は今年度、厚生労働省が進める「在宅医療連携拠点事業」に参加しました。先行モデルとして在宅医療に関する多職種連携に取り組みながら、来年3月末までに課題や問題点などをまとめることにしています。11月には郡内の行政、医療、介護福祉の関係者を対象とした多職種研修会を実施。10人以上が集まり、地域の在宅医療・介護の充実に向けて情報交換しました。研修会は、年度内に計3回開く予定です。地域住民らを対象とした講演会も既に開いています。

星施設長は「連携の前提は、関係者で情報を共有すること。福祉などの関係者の人数が多ければ多いほど、それぞれの負担が軽くなります。緊急時に対応できる関係者も増えることになり、サービスの質向上にもつながります」と話しています。